

遊休国有財産であった旧軍施設の学校への転用について —名古屋市を事例として—

正会員 ○今村 洋一*
同 西村 幸夫**

国有財産 旧軍施設 学校
転用 名古屋 罹災

1. はじめに

終戦に伴って不要となった全国の旧軍施設は、遊休国有財産として大蔵省に移管され、様々な用途へと転用されることとなったが、罹災学校⁽¹⁾の代替施設として活用することが、政府において検討されていた。

まず、1945年9月に、陸軍省兵務課によって作成された「学校、兵営、倉庫、廠舎等ヲ文部省管下学校ニ使用セシムル件案」⁽²⁾では、連合軍が使用していない旧陸軍の学校、兵舎、倉庫、廠舎などの建物は、多くの復員軍人や生徒を抱える文部省所管の諸学校（大学、高等学校、専門学校、中等学校）に優先的に一時使用させることとされた。さらに1945年10月には、全国の国公立の大学、専門学校、高等学校を対象として、旧陸軍施設の使用希望調査が実施されている。また、1948年には「旧軍用財産の貸付及譲渡の特例等に関する法律」が制定され、公共団体が旧軍施設を学校として利用する場合に、減額譲渡（2割以内）がされることとなった⁽³⁾。

こういった転用方針や調査、法整備を受け、各戦災都市では、旧軍施設の学校への転用が進められたが、これについて実証的な研究はなされていない。そこで本研究では、終戦直後の旧軍施設に対する全国の学校の使用希望状況を整理した上で、名古屋市を事例に、旧軍施設の学校としての転用状況を具体的に明らかにする。

2. 旧陸軍施設に対する全国の学校からの使用希望状況

文部省が1945年10月に実施した調査の結果が、「陸軍施設使用希望調書」⁽⁴⁾として残されている。これを表1に整理したが、全国133の旧軍施設に対し、延べ179校（但し、研究所1施設を含む）から使用希望が出されていた。地域別では61施設（45.9%）に延べ93校（52.0%）から希望が寄せられたように、東京を含む関東・信越地方が多くなっていた。元来、多くの軍事施設が設置され終戦時に焼け残った建物が多かったこと、空襲により多くの学校が罹災したことが要因と考えられる。また、使用希望の出された旧軍施設の種類をみると、殆どそのまま使用できる学校（34施設：25.6%）や、小規模な改築で校舎や寄宿舎として使用できる兵営（36施設：27.1%）が多い。なお、建物が多いと思われる旧軍施設（その他を除く種類）が113施設で、85.0%を占めていた。つまり、終戦直後、罹災した大都市を中心に、多く

表1 旧陸軍施設に対する学校からの使用希望

	(上段: 箇所数 下段: 希望学校数)							合計
	官衙	兵営	学校	病院	工場 ^{*1}	倉庫	その他 ^{*2}	
北海道・東北		1	2				3	6
		1	3				6	10
関東・信越	5	10	19	3	15		9	61
	7	16	35	5	21		9	93
東海・北陸	3	2	6		2	1	2	16
	4	3	7		2	1	2	19
近畿		10	3	2	4	2	1	22
		12	3	2	6	2	1	26
中国・四国	1	12	1	1	1	2	4	22
	1	15	1	1	1	2	4	25
九州		1	3	1			1	6
		1	3	1			1	6
合計	9	36	34	7	22	5	20	133
	12	48	52	9	30	5	23	179

*1 工場付属宿舎、研究所を含む。

*2 主に建物の少ない軍事施設（練兵場、射撃場、演習場、飛行場など）。

の罹災学校が、焼け残った旧軍建物（学校や兵営など）を校舎や寄宿舎の代替施設として利用することを希望していたことが分かる。

3. 名古屋市における考察

陸軍第3師団司令部が置かれ、大きな戦災を受けた名古屋市は、多くの旧軍施設が学校へと転用された代表的な都市の一つであり、5地区あった旧軍施設の集積地のうち3地区⁽⁵⁾で学校への転用が見られた（図1）。

これらの旧軍施設の学校への転用は、主に転用の背景・時期によって、次の2つに類型化できる。

(1) 罹災学校の代替施設としての転用

罹災校舎の代替施設として旧軍施設を活用した事例としては6校が該当するが、応急的な一時使用で済んだ事例と一時使用では済まず継続使用となった事例があった。

前者としては、1946年から輻重兵第3連隊の旧兵舎を校舎として使用した名古屋工業大学（名古屋工業専門学校）や、本部・文学部・法経学部・教育学部が1948年から名古屋城地区の歩兵第6連隊の旧兵舎を、工学部が熱田地区の名古屋造兵廠高蔵製造所の旧工場を使用した名古屋大学が該当する。いずれも元のキャンパスや新キャンパスの整備を待って移転している。名古屋城地区は名城公園や官庁街、熱田地区は工業地域として計画決定されており、応急的な一時使用に留まったのであった。

一方、千種地区の名古屋兵器補給廠跡地に移転してきた愛知県立工業専門学校、市邨学園、県立名古屋盲学校は、後者の事例である。千種地区は住居地域として計画

決定されていたこともあり、これらは他所に移転することなく、そのまま継続的に使用され、文教・住宅市街地を形成することとなった。

(2) 学校の新設・拡張に伴う転用

名古屋電気学園、県立千種豊学校、若水中学校（以上、千種地区）、市邨学園高蔵（熱田地区）、丸の内中学校（名古屋城地区）のように、1950年代以降の学校の新設・拡張に伴う転用は、市街化による人口増加やベビーブーマーへの対応が背景であった。そして、終戦直後に罹災学校が残存建物を必要としたのに対し、この時期の転用は、学校用地の確保が目的であった。また、転用は一時使用ではなく通常使用が想定され、県、市、学校法人に対して旧軍用地の払下げが実施された。

なお、終戦直後に新設された聖霊学園は例外的な事例である⁶⁾。

4. まとめ

以上の考察から、名古屋市における旧軍施設の学校への転用パターンを表2にまとめた。終戦直後の転用方針では、一時使用が想定されていたものの、当該地区の土地利用上の位置づけもあって、継続使用となる場合もあった。また、1950年代以降も、生徒増に対応する学校の新設・拡張用地（土地）として、旧軍施設は活用され、戦災復興期から高度経済成長期にかけての学校施設需要に対しても、旧軍施設（旧軍用地）の果たした役割が認められる。

【補注】

- (1) 文部省『学制百年史（記述編）』（p.817、ぎょうせい、1972年）によれば、国公立合わせて3,556校が被災し、被害面積は、罹災前面積の約12.4%に相当する約930万㎡に上ったとされている。
- (2) 『陸軍土地建物施設処分委員会綴』（防衛省防衛研究所図書館所蔵、1945年）
- (3) この法律は1952年に「国有財産特別措置法」へと発展的に解消され、公共団体だけでなく学校法人（私学）に対しても減額措置がなされることとなり、減額比率は5割以内にまで拡大された。
- (4) 『陸軍土地建物施設処分委員会綴』（防衛省防衛研究所図書館所蔵、1945年）
- (5) 名古屋城地区：城郭部。第3師団司令部配下の各部隊の兵舎が焼け残った。千種地区：市街地縁辺部。名古屋造兵廠千種製造所、名古屋兵器補給廠の工場、倉庫の一部が焼け残っていた。熱田地区：市街地縁辺部。名古屋造兵廠熱田製造所、同高蔵製造所の工場、倉庫の一部が焼け残っていた。
- (6) 名古屋聖霊学園『名古屋聖霊学園三〇年史』（pp.19-21、名古屋聖霊学園、1981年）によれば、米軍第五空軍の管轄下にあった兵舎が返還されることを知った当時の愛知県教育委員会秘書室長兼渉外室長が、兵舎を利用してカトリック教育を行うことを聖霊会に勧め、愛知軍政部との交渉の末に聖霊会が使用許可を受けたというもので、他の新設事例とは全く異なっている。

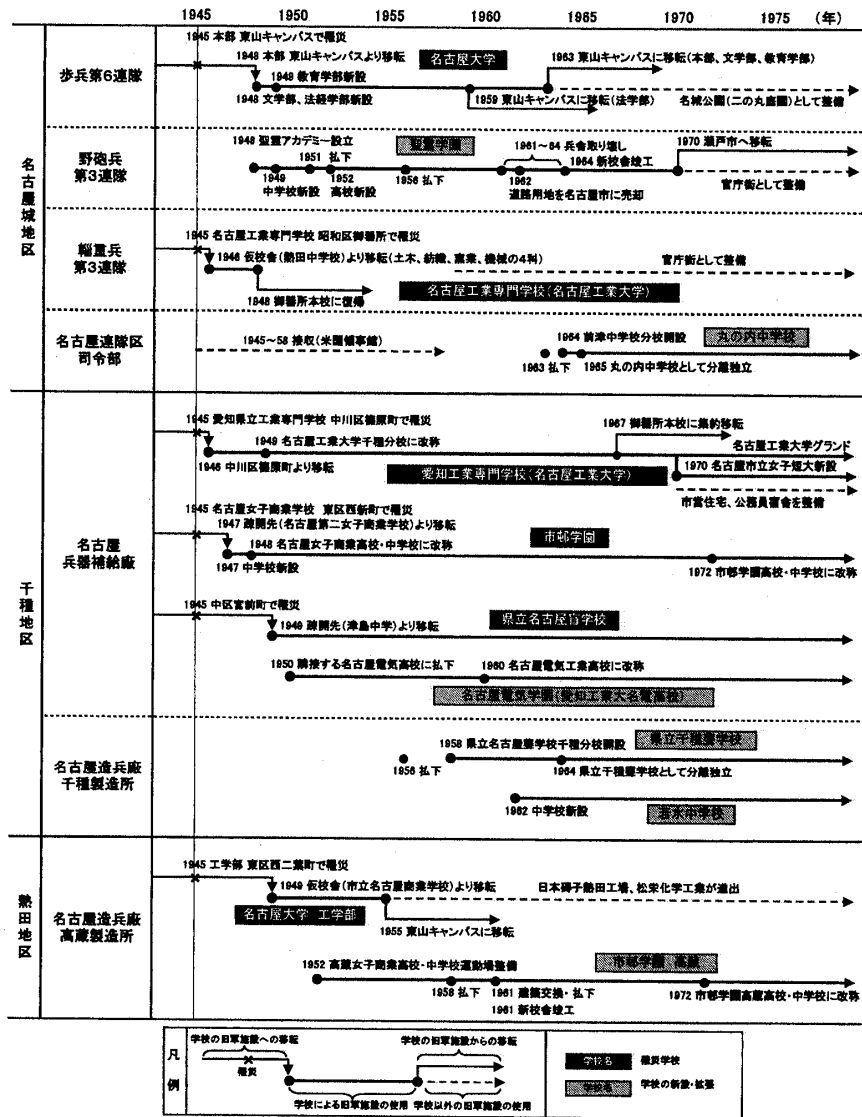


図1 名古屋市における旧軍施設を活用した学校の動き

(資料) 神谷智『名大史ブックレット2 名古屋大学 キャンパスの歴史1（学部編）』（名古屋大学大学史資料室、2001年）、名古屋大学史編纂委員会編『名古屋大学五十年史 通史二』（名古屋大学、1995年）、名古屋工業大学八十年史刊行委員会『名古屋工業大学八十年史』（名古屋工業大学創立八十周年記念事業会、1987年）、名古屋工業大学土木工学科八十年誌編纂委員会編『名古屋工業大学土木工学科八十年誌』（名古屋工業大学土木工学科八十年誌編纂委員会、1987年）、作道好男・江藤武人『東海の邦のほまれに - 名古屋工業大学70年史』（財界評論社、1972年）、名古屋聖霊学園『名古屋聖霊学園三〇年史』（名古屋聖霊学園、1981年）、市邨学園九十年史編纂委員会編『市邨学園九十年史』市邨学園、1996年）、愛知県立名古屋盲学校創立八十周年記念委員会編『愛知県立名古屋盲学校創立八十周年記念誌』（愛知県立名古屋盲学校八十周年記念委員会、1981年）、愛知県立名古屋豊学校『名豊八十年史』（愛知県立名古屋豊学校、1981年）、創立六十年史編纂委員会編『創立六十年史』（名古屋電気学園、1972年）

表2 名古屋市における旧軍施設の学校への転用パターン

背景	転用時期	モデル図	転用の概要	該当学校名
罹災	戦災直後	一時使用	建物を一時使用し、後年、移転。	名古屋大学(名古屋城地区、熱田地区) 名古屋工業専門学校 愛知工業専門学校の北半分
	戦災直後	一時使用 継続使用	建物を一時使用し、後年、継続使用に切り替え(通常使用)。	愛知工業専門学校の南半分 市邨学園 県立名古屋盲学校
学校の新設・拡張	1950年代以降	新設 払下 通常使用	建物を通常使用	名古屋電気学園 県立千種豊学校 市邨学園 高蔵 若水中学校、丸の内中学校
	戦災直後	一時使用 継続使用	建物を一時使用し、後年継続使用に切り替え(通常使用)。さらに移転。	聖霊学園【例外】

*三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 博士 (工学)

**東京大学先端科学技術研究センター 工学博士

* Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd., Dr. Eng.

** University of Tokyo., Dr. Eng.